

人事行政の運営等の状況の公表

(問い合わせ) 総務課人事給与班 TEL 62-2106

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 採用の状況 (平成29年度)

区分	採用者数	
	競争試験	選考
一般行政職	9人	0人
社会福祉士	2人	0人
栄養士	2人	0人
保育士	5人	0人
幼稚園教諭	1人	0人
消防職	7人	0人
計	26人	0人

(2) 退職の状況 (平成29年度)

区分	定年退職	勸奨退職	その他	計
退職者数	18人	4人	8人	30人

(3) 級別職員数の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	次長・参事 課長・副参事	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査	主任主事 主任技師	主事 技師	
職員数	10人	93人	62人	47人	108人	135人	100人	79人	634人
構成比	1.6%	14.7%	9.8%	7.4%	17.0%	21.3%	15.8%	12.5%	100%

- (注) 1 袖ヶ浦市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
 3 職員数は、一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員または非常勤職員は除いています。

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増員数	主な増減理由
		平成29年	平成30年		
一般行政部門	議会	6	6	0	庁舎整備業務対応による増 事務分担の見直しによる減 食品アレルギー、児童虐待対応による増 事務分担の見直しによる減
	総務	94	95	1	
	税務	32	31	△1	
	民生	107	110	3	
	衛生	35	35	0	
	農林水産	16	16	0	
	商工	8	8	0	
	土木	50	48	△2	
	小計	348	349	1	
特別行政部門	教育	90	89	△1	幼稚園統合に伴うクラス減による減 採用平準化による増
	消防	122	124	2	
	小計	212	213	1	
普通会計計		560	562	2	欠員補充・広域水道企業団派遣による増 業務量減による減
公営企業等会計部門	水道	18	20	2	
	下水道	14	13	△1	
	その他	37	37	0	
	小計	69	70	1	
合計		629 [728]	632 [728]	3 [0]	

(注) [] 内は、条例で定める職員定数の合計です。

(5) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳 ∩ 23歳	24歳 ∩ 27歳	28歳 ∩ 31歳	32歳 ∩ 35歳	36歳 ∩ 39歳	40歳 ∩ 43歳	44歳 ∩ 47歳	48歳 ∩ 51歳	52歳 ∩ 55歳	56歳 ∩ 59歳	60歳以上	計
職員数	16人	43人	69人	102人	75人	62人	52人	65人	53人	37人	55人	3人	632人

2 職員の人事評価の状況

職員の職務で発揮された能力などについて、毎年評価を実施しています。

平成29年度は、次の内容で実施しました。

評価期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日

評価対象者 全職員

評価項目 指導力、責任感、判断力、職務知識、信頼性等

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成27年度 の人件費率
平成29年度	人 62,542	242億8,077 万4千円	7億9,246万 円	55億5,488万 1千円	% 22.9	% 23.9

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成29年度	人 560	20億168万 7千円	6億9,033 万8千円	8億7,490万 9千円	35億6,693 万4千円	636万9千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

(3) 給与の抑制措置

区分	抑制措置	実施期間	内容
特別職	期末手当の減額	平成9年度から当分の間	役職加算率の引き下げ 20% → 10%
一般職	高齢層職員の給与抑制措置	平成23年4月1日～ 平成30年3月31日	55歳を超え、かつ、7級（課長相当職）以上の職員 … 給料月額、地域手当、管理職手当、期末手当、 勤勉手当について、それぞれ1.5%を減額する
	例月給与の減額	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	全職員 … 給料月額の3.4%を減額する
	地域手当の減額	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	全職員 … 地域手当支給率の引き下げ 16% → 14.9%
平成30年4月1日～ 平成31年3月31日		全職員 … 地域手当支給率の引き下げ 16% → 11.9%	

(4) ラスパイレス指数の状況（平成29年4月1日現在）

区分	袖ヶ浦市	千葉県
一般行政職	99.4	100.5

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数です。
 2 一般行政職とは、税務職員、保健師、看護師、栄養士、保育士、消防職員、水道事業職員、教育公務員及び技能労務職以外の職員をいいます。
 3 地域手当を含めた場合の袖ヶ浦市のラスパイレス指数は98.3となります。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
袖ヶ浦市	39.2歳	30万7,390円	39万8,090円
千葉県	41.3歳	31万2,096円	40万5,061円

(注) 1 給与月額は、月々支給される給料及び職員手当（期末・勤勉手当・退職手当を除く全ての手当）を合計したものです。

(6) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	一般行政職	
	初任給	
袖ヶ浦市	大学卒	18万5,800円
	高校卒	15万1,500円
千葉県	大学卒	18万5,800円
	高校卒	15万1,500円

(7) 職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

区 分	袖 ヶ 浦 市	国
1人当たり平均支給額 (平成29年度決算)	153万3千円	—
平成29年度支給割合	(期末手当) 2.6月分 (勤勉手当) 1.8月分	(期末手当) 2.6月分 (勤勉手当) 1.8月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～10%	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

② 地域(調整)手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)	3億4,398万3千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	52万6,773円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準(支給率)
袖ヶ浦市	11.9%	629人	16%

③ 退職手当(平成30年4月1日現在)

区 分	袖 ヶ 浦 市		国		
支 給 率	(勤続年数)	(自己都合)	(定年・勸奨)	(自己都合)	(定年・応募認定)
	20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	47万9千円	2,276万2千円	—	—	

(注) 1 退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

④ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

区 分	全 職 種
支給実績(平成29年度決算)	383万円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	2万4千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)	17.5%
手当の種類(手当数)	26

⑤ 時間外勤務手当

28年度(決算)	支 給 総 額	1億3,283万6千円
	職員1人当たり支給年額	26万2千円
29年度(決算)	支 給 総 額	1億1,489万4千円
	職員1人当たり支給年額	21万9千円

⑥ その他の主な手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	○子 1万円 ○子以外の扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		6,111万2千円	22万1,420円
住居手当	○借家(家賃1万2,000円を 超える場合に限る。) 家賃の額に応じて2万7,000円を限度に支給	同じ		3,305万9千円	26万 307円
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 全額支給	異なる	5万5,000円 まで全額支給	5,044万1千円	8万6,668円
	○乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円 ～2万5,710円を支給	異なる	使用距離に応じて 2,000円～ 3万1,600円を支 給		

管理職手当	部長級 次長級 課長級 (副参事)	7万1,000円 5万7,000円 4万9,000円 3万4,200円	異なる	13万9,300円～ 4万6,300円	5,691万2千円	54万7,231円
-------	----------------------------	--	-----	------------------------	-----------	-----------

(8) 特別職の報酬などの状況（平成30年4月1日現在）

区分	給料、報酬の月額		期末手当 (平成29年度支給割合)	地域手当 支給率	退職手当支給率
市長	給料	85万円	6月期 2.075月分	7%	給料月額×0.35×在職月数
副市長		74万円	12月期 2.225月分		給料月額×0.25×在職月数
教育長		68万円	計 4.3 月分		給料月額×0.20×在職月数
議長	報酬	46万円	6月期 2.075月分	—	—
副議長		42万円	12月期 2.325月分		
議員		40万円	計 4.4 月分		

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	8時30分	17時15分	12時00分から13時00分まで

(2) 年次有給休暇の取得状況（H29.4.1～H30.3.31）

平均取得日数	取得率
10.5日	27.5%

5 職員の分限及び懲戒処分者の状況

(1) 分限処分者数（平成29年度）

(単位 人)

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績がよくない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	4	0	4
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数（平成29年度）

(単位 人)

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	1	0	1

6 職員の休業の状況

育児休業及び部分休業の状況（平成29年度）

区分	育児休業		部分休業	
	取得者数	うち前年度からの 取得者数	取得者数	うち前年度からの 取得者数
男性職員	0人	0人	0人	0人
女性職員	19人	11人	19人	13人
計	19人	11人	19人	13人

7 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可の状況（平成29年度）

営利を目的とする私企業を営む会社の役員等を兼ねる場合	0件
自ら営利を目的とする場合（農業）	0件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査等）	1件
計	1件

8 職員の退職管理の状況

課長級以上の退職者12名の再就職等の状況（平成29年度）

営利企業等に再就職した者	0名
市の再任用職員となった者	8名
その他（在家庭等）	4名
計	12名

9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

職員研修の実績

区 分	人数	備 考
庁内研修	1,541人	新規採用職員研修、再任用職員研修、人事評価者研修、マイナンバー研修、ハラスメント研修、市民協働研修、OJT研修、ファシリテーション研修、メンタルヘルス研修、交通安全研修、キャリアデザイン研修、平成30年度新規採用予定者研修、滞納整理事務従事者研修、障害者差別解消法に伴う研修
派遣研修	296人	自治大学校、市町村アカデミー、君津郡市広域市町村圏事務組合、千葉県自治研修センター等への派遣
自己啓発研修	61人	通信教育講座、自主研修・企画研修・視察研修

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の保健に関する事項

労働安全衛生規則により、定期健康診断を全職員に実施し、その他に消防職に特殊健康診断を実施しています。
 その他共済組合による生活習慣病予防検査をはじめ、共済組合や市職員会による短期人間ドック、予防接種への助成、産業医による職場巡視や健康相談を実施しています。

(2) 職員会及び共済組合の事業概要

①袖ヶ浦市職員会

地方公務員法の規定に基づき、職員の会費と袖ヶ浦市からの補助金を原資として、職員の福利厚生を図るため、各種事業への助成や弔慰金、見舞金等の給付事業を行っています。

②千葉県市町村職員共済組合

- ア短期給付事業（医療関係等）
- イ長期給付事業（年金関係）
- ウ福祉事業（人間ドック事業等）

(3) 公務災害及び通勤災害の認定件数（平成29年度）

区分	認定件数		
	負 傷	疾 病	計
公務災害	1件	0件	1件
通勤災害	1件	0件	1件
計	2件	0件	2件

11 公平委員会の業務の状況（平成29年度）

業務の種別	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件